

育児支援のため産後ケア事業の検討開始を！

1. 切れ目ない子育て支援について

ゆりかご・こくぶんじ事業の全数面接を目指すための対応は。市) 5月から週1回第2庁舎で妊娠届提出の際に面接ができる取り組み開始。さの) 育児パッケージに産後のボディケアという選択肢を増やしては。市) アンケートに産婦の身体的ケアの希望があり、検討する。さの) 産後ケア事業の検討を開始すべき。市) 子育て世代包括支援センター事業で見える課題を分析し、当市にあった実施方法の検討を始める。

2. 女性の健康支援について

「更年期」で悩まれる方も多し。相談窓口の紹介や情報提供のための講座開催を求め。市)

保健師が健康全般の相談窓口であると周知し、3月の女性の健康週間にあわせ、女性を取り巻く健康課題など市報、HPの活用で啓発したい。

3. 介護予防の取り組みについて

介護予防のための「集いの場」の拡充のための組織作りに市はどう関わるのか。市) リーダーの発掘、活動場所などの課題克服に、地域包括支援センターと連携し、支援していきたい。

4. 安全・安心のまちづくりについて

今年市総合防災訓練において8年ぶりに職員の参集訓練を実施したことを評価したい。市) 嘱託職員含め8割以上の職員が参集。課題抽出し、今後の防災に反映させたい。市長) 近年の

公明党
さの 久美子



災害から、より実践的な訓練が必要だと判断し実施。市民の安全・安心を守れる体制にしたい。さの) 聴覚障がい者対応のため、生活安全・安心メールの推進とコミュニケーションボードの活用を。市) QRコードを含め、メールサービスの案内を障害福祉ガイドブックに掲載するなど、それぞれ団体にも情報提供を行っていききたい。5. 平和事業について 広島平和記念資料館の「市民が描いた原爆の絵」などデータベース化されたものを市民へ情報提供しては。市) 市のHPにリンクを張るなど検討し進めていきたい。

市長は市議の質問に対し答弁に立つべきです

中沢 12年前にバトンを託したその人から、またバトンを返されようとは言葉がありません。かつてと比べて議会も市長部局との関係も変わったが、これで良いのかと思って伺います。

問 市長は、市議の一般質問に対して答弁すべきではないか。ともに住民の直接選挙によって選ばれて、チェックとバランスで地方自治を果す「二元代表制」だ。市長の答弁なくば、住民自治は完結しないではないか。

市長 組織の長であり、担当部長が責任を持って答弁する能力アップも図りながら、組織全体で対してまいりたい。

問 市民が選んだのは市長一人しかいない。議

員と市長が関連に政策論議をする中に市政発展の芽がある。議員が求めた場合には市長が答えるべきであり、必要なら補足の部長答弁も。のつけから部長答弁のみとは、いかがなものか。市長 私個人もあり、組織として合意を得てという形もある。個人的意見をその場でとは難しいし、総合的な判断が必要なが多い。

中沢 新庁舎建設の「第一の目標は何か」について、そして求められる機能や役割について十二分に明らかにしなければ、市民の理解は得られない。欠くことのできないもの一市民の一人でも多くの生命、一つでも多くの財産を守り抜く拠点をつくるためではないか。そのための

日本共産党国分寺市議団
中沢 正利



位置を考えることだ。近い将来の大災害からの防災拠点づくりが第一ではないか。

●市長、副市長、担当部長より、ほぼ同主旨の答弁が行われました。

中沢 緑と樹林地の確保と保全策について、多くの計画、方針がまとめられているが、着実に減少している。現状に方針を合わせて修正している実態だ。民地を借用している緑地、公園等が十ヶ所ほどあり、計画的な対応が必要だ。そのためにも一般会計の1%のみどりの基金で、市の決意と対策を示し、協力の訴えを。

絶え間ない改善・改革で納得感ある市政を！

人事考課 360度評価について

丸山) 対象者の人事評価を多面的に行う360度評価を一般質問で私から以前に求め、その後職員提案として採用された。そして今秋中央の全省庁での実施が決定された。これまでの経過と動向を踏まえ市の見解、検討状況はどうか。

総務部長) 民間での導入事例もあり、各省庁での導入も進められ注目が高まっている制度と認識。市として人材育成のため制度の進化は必要と考える。しっかり研究・検討して参りたい。

高齢者の見守りについて

丸山) 単身高齢者の方々が年々増加している。市でも緊急通報システムや見守り活動に関する

協定等尽力頂いているが、より進んだ取組みとして水道メーター等のインフラ機器に見守り装置を取り付け異常を検知する手法がある。こうした新しい取組みに対する助成を行えないか。

福祉部長) 議員紹介のサービスについては有効なものではないかと認識。研究して参りたい。

期日前投票所について

丸山) 昨年来要望の国立駅高架下施設での投票所設置につき、国立市は既に実施しているが当市も早急に実施すべきと考えるがどうか。

選挙管理委員会事務局長) 国立市の利用状況として他投票所と比較して突出した利用率であり、投票機会を増やすために有効と認識。今後

自由民主党市議団
丸山 哲平



国立市とも協議し、検討を進めていきたい。

骨髄移植ドナー等の支援について

丸山) 当市が全国初10日間の期間設定をし行なっている骨髄ドナーへの支援制度について、さらなる理解と協力を得るために実際の献血会場や血液センターにおいて助成制度についてまとめた資料を作成し、提供願いたいどうか。

健康部長) 日赤が実施している献血会場での配架について早急に協力を依頼し、広角的な連携を図るよう対応して参りたい。

特定不妊治療費助成支援事業の対象者拡大

【不妊治療支援について】

尾澤: この間、要望させていただき、平成30年度から事業化された「特定不妊治療費助成支援事業」の取り組み状況を確認したい。

答弁: 平成30年度が96件、本年度は4月から7月で50件の実績となっています。また、周知方法としては市ホームページ、市内や近隣の医療機関へチラシの配架を行っています。

尾澤: 実績を前年度と比較すると、大きく件数が伸びてきている状況がある。また、本年度はこの支援事業対象者の基になる東京都の制度が改正されましたが、どのような内容か。

答弁: 制度改正は対象者夫婦所得制限が730万

円から905万円未満に緩和されたこと、初回の男性不妊治療助成費額が15万円から30万円に拡充されたことです。

尾澤: 制度拡充や対象者拡大がされたことを含めて、市民がより広く、円滑に活用できる制度として周知に努めていただくことを求めます。

【ペーパーレスについて】

尾澤: ペーパーレスは「生産性向上」や「働き方改革」として高い効果が見込める。本市でもより積極的に取り組んでいくことを求めます。

答弁: 現在市ではタブレットを使用して庁議等10の会議でペーパーレスシステムを導入しています。導入した効果は非常に高く、引き続きペ

自由民主党市議団
尾澤 しゅう



ーパーレスシステム拡大をして参りたい。

【自治会・町内会の支援について】

尾澤: 近隣市では自治会・町内会支援として「自治会・町内会応援条例」が制定されている。市と自治会等との役割について明文化し、それぞれの役割が明確になるメリットがある。

このような取り組みについて市はどのように考えているのか教えてください。

答弁: 自治会、町内会への支援は本市でも同様に近い内容を行っている。今後は制定された自治体のその後の効果等に注視をしていきたい。